

National Center for University Entrance Examinations

独立行政法人

大学入試センター要覧

平成 29 (2017) 年度





理事長ごあいさつ

大学入試センターは、「大学入試センター試験に関する業務等を行うことにより、大学入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校等における教育の振興に資する」ことを目的としています。

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者に対し、大学が共同して同一の期日に同一の試験問題により実施する試験です。一方、各大学の入学選抜においては、大学入試センター試験の成績に加え、それぞれの入学受入方針（アドミッション・ポリシー）に照らして個別選抜試験を行うなど、各大学の判断と創意工夫に基づいて志願者の能力、適性等を多面的に判断しています。

現在、高大接続システム改革の大きな柱の一つとして大学入試改革が取り上げられ、大学入学共通テスト（仮称）の導入が提案されています。これまでも、大学入試センターでは入学選抜方法の改善に資する調査・研究を進めてきており、それらの成果や課題を整理しつつ、大学入学共通テスト（仮称）の円滑な導入・実施に積極的に取り組みたいと考えています。また、全国大学入学選抜研究連絡協議会を引き続き主催するなど、入学選抜方法の改善に向けた取り組みを強化します。

大学入試センターは、関連機関等と広く意見交換し、常に現状を正しく分析し、評価し、積極的に改善する努力を続け、今後ともより良い試験の実施を目指してまいります。

平成 29 年 6 月

山本 廣基

Hiroki Yamamoto
大学入試センター理事長



大学入試センターの概要

大学入試センターの目的

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施する試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としています。

第四期中期目標期間（平成 28 年度～ 32 年度）における計画

① 大学入試センター試験

大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施する大学入試センター試験に関し、問題作成、試験の実施、答案の採点・成績提供及びその他一括して処理することが適当な業務を滞りなく確実に実施するため、円滑かつ適切な措置を講じます。

② 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究

我が国の大学入学者選抜方法の改善について調査研究を行う中核的機関として、大学入試センターが主体となり、各大学や高等学校と交流及び協力並びに文部科学省との連携等を行い調査研究を進めます。

- 大学入試センター試験に関する調査研究
- 大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究
- 大学入学共通テスト（仮称）に関する調査研究

Contents

理事長ごあいさつ	1
大学入試センターの概要	2
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み	3
大学入試センター試験の果たす役割など	4
年間スケジュール	5
平成 30 年度大学入学者選抜実施日程	6
平成 30 年度大学入試センター試験の出題教科・科目等	7
受験上の配慮	8
大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究	
研究開発部	9
入学者選抜研究に関する調査室／シンポジウム	10
全国大学入学者選抜研究連絡協議会	11
大学入学共通テスト（仮称）	12
組織・運営等	15
資料	
大学入試センターのあゆみ	17
大学入試センターデータ	19
平成 29 年度大学入試センター試験統計データ	20
平成 30 年度大学入試センター試験利用大学	22

大学入試センター試験は各大学が 大学入試センターと協力して共同で実施します。 各大学の多様な選抜方法の推進役となっています。

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に用いることにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定することに資するものです。

大学入試センター試験を利用した入試の仕組み

大学入試センター試験の運営

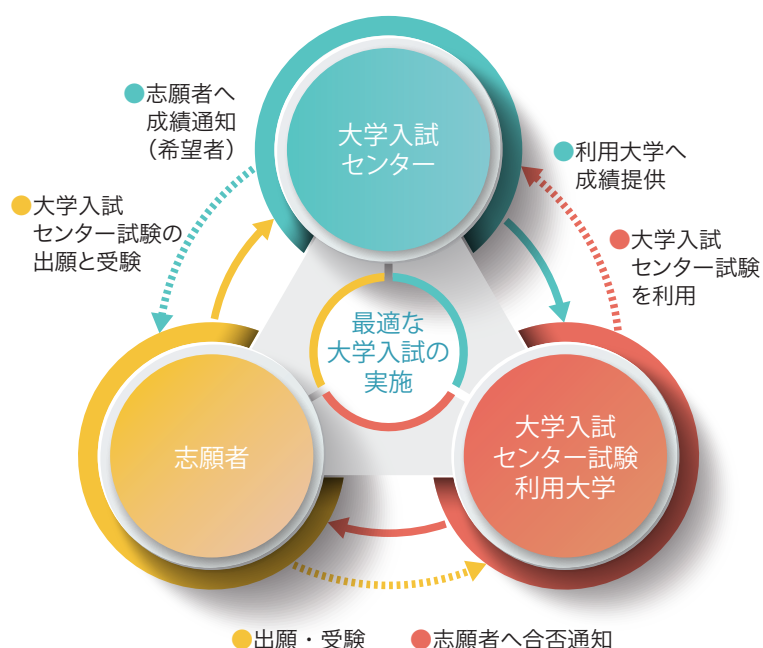
大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

●大学入試センターの役割

- 試験問題の作成、印刷、輸送
- 受験案内、実施マニュアルなどの作成
- 出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- 答案の採点、集計
- 試験成績などの各大学への提供
- 試験成績の本人通知

●利用大学の役割

- 大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- 試験場の設定、試験監督者などの選出
- 志願者への受験案内の配付
- 試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求
- 試験問題作成に携わる者の派遣
- 試験問題の保管・管理



■検定料	3教科以上受験	18,000円
	2教科以下受験	12,000円

■成績通知手数料	出願時	800円
----------	-----	------

(成績通知を希望する場合、出願時に検定料と併せて払込)

■出願方法

- (1) 高等学校又は中等教育学校卒業見込者は、在学している学校経由
- (2) 高等学校又は中等教育学校卒業等者は、直接郵送

■試験場

- (1) 高等学校又は中等教育学校卒業見込者は、
出願時に在学している学校が所在する試験地区内の試験場
- (2) 高等学校又は中等教育学校卒業等者は、
志願票に記入された現住所の試験地区内の試験場

大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和 54 年度から平成元年度まで実施された国公立大学を対象とした共通第 1 次学力試験に代えて、平成 2 年度から国公立大学を対象として実施されています。

平成 23 年度からは、AO 入試を実施する際は、大学入試センター試験の成績を出願要件（出願の目安）や合否判定に用いること等に留意することが大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）に明記されました。

1 難問奇問を排除した、 良質な問題の確保

昭和 53 年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第 1 次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

2 各大学が実施する試験との適切な 組合せによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、小論文、面接等を実施する大学や推薦入試、帰国子女・社会人を対象とした特別入試を実施する大学が増えつつあります。このように、大学入試センター試験は大学入試の個性化・多様化に貢献しています。

3 国公立大学及び 公立短期大学を通じた入試改革

公私立大学・短期大学の利用数は、平成 29 年度入試では、766 大学・短期大学であり、利用した大学・短期大学からも好評を得ています。

4 アラカルト方式による 各大学に適した利用

大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を指定することができます。

大学入試センター試験利用のメリット

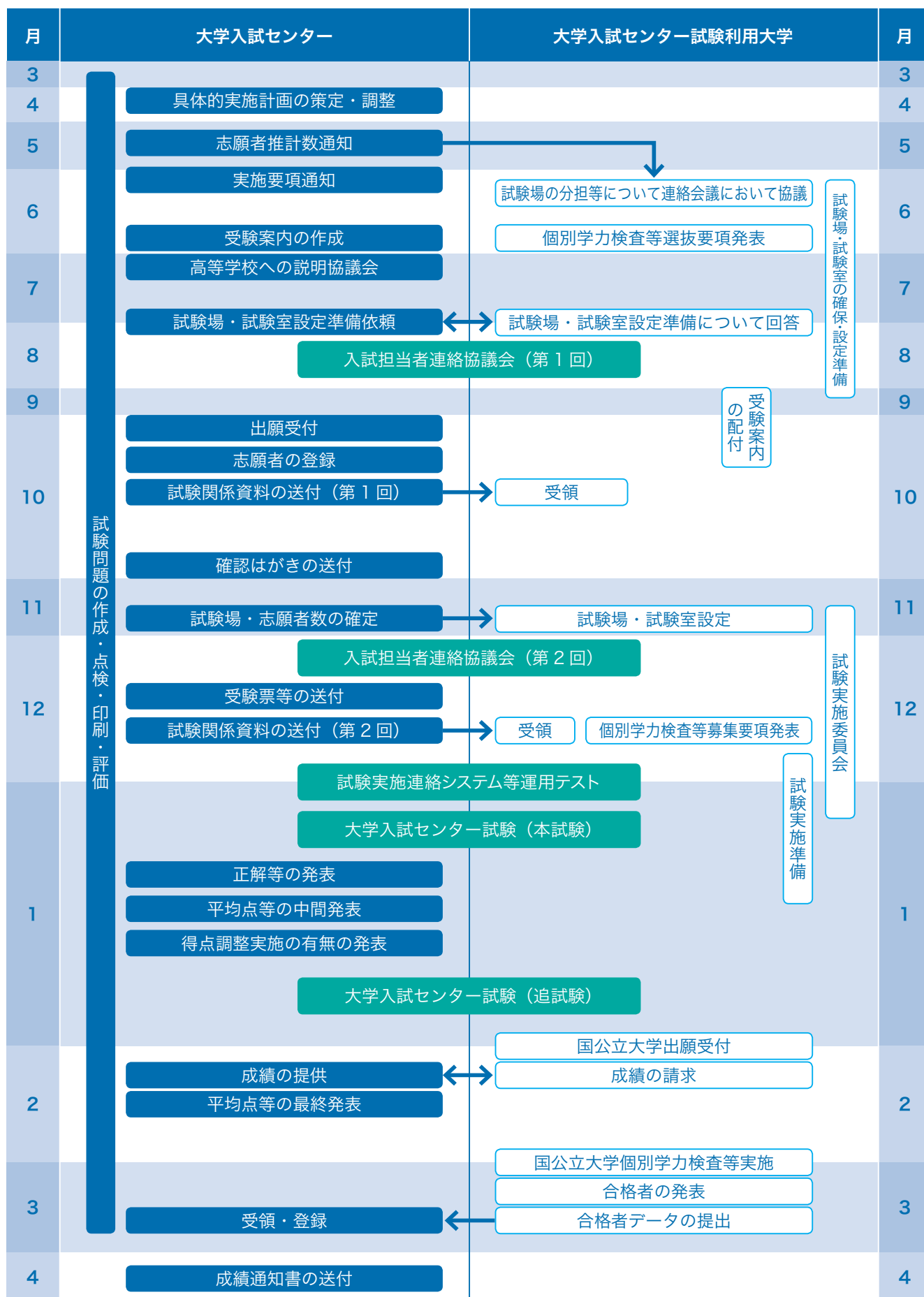
大学入試センター試験を利用することにより、新しい層の学生の開拓や、全国へのアピール、さらに面接などに重点を置くことができるなど、様々なメリットがあります。

- 大学入試センター試験を利用する選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の生徒が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- 大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができた。
- 受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- 大学の PR に役立ち、イメージアップが図れた。
- 大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目から選択することで広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
- 同一大学・学部の受験チャンスが 1 回増えたことが受験者に好評であった。

各大学での利用方法の一例

- 基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に活用。
- 一般入試の募集人員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を選択。
- 教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させる。
- 調査書と大学入試センター試験で第 1 次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- 工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を選択。大学が行う試験は理科のみを実施。
- 募集人員の一部について、大学入試センター試験と大学が行う試験のうち、高得点の方を合否の判定に使用。
- 推薦入試について、大学入試センター試験の国語・外国語のみを用い、大学が行う試験として面接を実施。
- 大学入試センター試験で必要とする成績水準を明示した上で、大学入試センター試験の成績がその水準に達している者は大学が行う試験に進ませ、大学入試センター試験の成績は合算せずに大学が行う試験の成績のみで合否を判定。
- 大学の自主的な判断に基づき、過年度の大学入試センター試験の成績を当該年度の入学者選抜に使用。

年間スケジュール



平成 30 年度大学入学者選抜実施日程

平成 29 年 6 月		実施要項を発表
□ 7 月 31 日 (月) まで	各国公私立大学が個別学力検査等の選抜要項を発表	
□ 8 月 1 日 (火) ～ 9 月 25 日 (月)	受験上の配慮の出願前申請受付	
□ 9 月 1 日 (金) から	受験案内を配付	
□ 9 月 26 日 (火) ～ 10 月 6 日 (金)	出願受付 (成績通知希望受付)	
□ 10 月下旬まで	志願者に確認はがきを送付	
□ 12 月 15 日 (金) まで	各国公私立大学が個別学力検査等の募集要項を発表	
□ 12 月中旬まで	志願者に受験票等を送付	
平成 30 年 1 月 13 日 (土) ・ 14 日 (日)		本試験を実施
□ 1 月 13 日 (土) ・ 14 日 (日)	正解等を発表	
□ 1 月 17 日 (水) 【予定】	平均点等の中間発表	
□ 1 月 19 日 (金) 【予定】	得点調整実施の有無の発表	
□ 1 月 20 日 (土) ・ 21 日 (日)	追試験を実施	
□ 1 月 22 日 (月) ～ 1 月 31 日 (水)	各国公立大学の出願受付	
□ 1 月 30 日 (火) から	成績の各大学への提供を開始	
□ 2 月 1 日 (木) 【予定】	平均点等の最終発表	
□ 2 月 25 日 (日) から	国公立大学前期日程の試験を実施	
□ 3 月 8 日 (木) 以降	公立大学中期日程の試験を実施	
□ 3 月 12 日 (月) 以降	国公立大学後期日程の試験を実施	
□ 4 月 16 日 (月) 以降	成績通知希望者に成績通知書を送付	

(注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。

2 私立大学・公私立短期大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

平成 30 年度大学入試センター試験の出題教科・科目等

期日	出題教科(グループ)・科目 ^(注1)	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成30年1月13日(土)	地理歴史 「世界史 A」「世界史 B」 「日本史 A」「日本史 B」 「地理 A」「地理 B」 公民 「現代社会」「倫理」 「政治・経済」 「倫理、政治・経済」	2 科目受験 ^(注2) 9:30～11:40 (うち解答時間 120 分)(200 点) 1 科目受験 10:40～11:40 (100 点)	「倫理、政治・経済」は、「倫理」と「政治・経済」を総合した出題範囲とする。	左記出題科目の 10 科目のうちから最大 2 科目を選択し、解答する。 ただし、同一名称を含む科目の組合せで 2 科目を選択することはできない ^(注3) 。 なお、受験する科目数は出願時に申し出ること。
	国語 ^(注4) 「国語」	13:00～14:20 (200 点)	「国語総合」の内容を出題範囲とし、近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	
	外国語 ^(注5) 「英語」 「ドイツ語」※ 「フランス語」※ 「中国語」※ 「韓国語」※	【筆記】 15:10～16:30 (200 点) 【リスニング】(「英語」のみ) 17:10～18:10 (うち解答時間 30 分)(50 点)	「英語」は、「コミュニケーション英語Ⅰ」に加えて「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」を出題範囲とする。	左記出題科目の 5 科目のうちから 1 科目を選択し、解答する。 ただし、※が付された科目の問題冊子の配付を希望する場合は、出願時に申し出ること。
	理科① ^(注6) 「物理基礎」「化学基礎」 「生物基礎」「地学基礎」	9:30～10:30 (100 点)		左記出題科目の 4 科目のうちから 2 科目を選択し、解答する。 なお、受験する科目の選択方法は出願時に申し出ること ^(注7) 。
平成30年1月14日(日)	数学① 「数学Ⅰ」 「数学Ⅰ・数学 A」	11:20～12:20 (100 点)	「数学Ⅰ・数学 A」は、「数学Ⅰ」と「数学 A」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学 A」の 3 項目の内容のうち、2 項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 (場合の数と確率、整数の性質、図形の性質)	左記出題科目の 2 科目のうちから 1 科目を選択し、解答する。
	数学② 「数学Ⅱ」 「数学Ⅱ・数学 B」 「簿記・会計」※ 「情報関係基礎」※	13:40～14:40 (100 点)	「数学Ⅱ・数学 B」は、「数学Ⅱ」と「数学 B」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学 B」の 3 項目の内容のうち、2 項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 (数列、ベクトル、確率分布と統計的な推測) 「簿記・会計」は、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」を総合した出題範囲とし、「財務会計Ⅰ」については、株式会社の会計の基礎的事項を含め、「財務会計の基礎」を出題範囲とする。 「情報関係基礎」は、専門教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の 8 教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。	左記出題科目の 4 科目のうちから 1 科目を選択し、解答する。 ただし、※が付された科目の問題冊子の配付を希望する場合は、出願時に申し出ること。
	理科② 「物理」「化学」 「生物」「地学」	2 科目受験 ^(注2) 15:30～17:40 (うち解答時間 120 分)(200 点) 1 科目受験 16:40～17:40 (100 点)	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」には、一部に選択問題を配置する。	左記出題科目の 4 科目のうちから最大 2 科目を選択し、解答する。 なお、受験する科目の選択方法は出願時に申し出ること ^(注7) 。

(注 1) 国語及び外国語(「英語」を除く。)は、各教科について 1 試験時間とし、地理歴史及び公民については、合わせて 1 試験時間とします。
理科及び数学は、①及び②の出題科目のグループごとに、外国語「英語」は、筆記とリスニングに試験時間を分けます。

(注 2) 地理歴史及び公民並びに理科②の試験時間において 2 科目を選択する場合は、解答順に第 1 解答科目及び第 2 解答科目に区分し各 60 分間で解答を行います。第 1 解答科目及び第 2 解答科目の間に答案回収等を行うために必要な時間を加え、試験時間は 130 分とします。

(注 3) 「同一名称を含む科目の組合せ」とは、「世界史 A」と「世界史 B」、「日本史 A」と「日本史 B」、「地理 A」と「地理 B」、「倫理」と「倫理、政治・経済」及び「政治・経済」と「倫理、政治・経済」の組合せを指します。

(注 4) 「国語」の出題分野別の配点は、「近代以降の文章(2 問 100 点)、古典(古文(1 問 50 点)、漢文(1 問 50 点))」とします。

(注 5) 「英語」を選択する受験者は、原則として、筆記とリスニングの双方を解答します。リスニングは、音声問題を用い 30 分間で解答を行います。解答開始前に受験者に配付した IC プレーヤーの作動確認・音量調節を受験者本人が行うために必要な時間を加え、試験時間は 60 分とします。

(注 6) 理科①については、必ず 2 科目を受験するものとし、1 科目のみの受験は認めません。

(注 7) 理科については、出願時に下記のいずれかの選択方法を登録します。

A 理科①から 2 科目 B 理科②から 1 科目 C 理科①から 2 科目及び理科②から 1 科目 D 理科②から 2 科目

大学入試センター試験は、主として多肢選択による客観式の検査方式で出題し、解答はマーク方式によります。この試験は、これまでの研究や経験の積み上げの中から、単に表面的な暗記知識だけを問うのではなく、論理的な思考力や判断力などを評価できるよう、試験問題の形式や内容について工夫改善を図ってきたものです。大学入試センター試験を利用する大学は、大学入試センター試験の出題教科・科目の中から、入学志願者に解答させる教科・科目及びその選択方法を定めています。入学志願者は、各大学の学生募集要項等により、受験を要する教科・科目を確認の上、大学入試センター試験を受験することになります。平成 30 年度大学入試センター試験においては、6 教科 30 科目が出題されます。なお、外国語で「英語」を選択する受験者は、原則として、筆記とリスニングの双方を解答することになります。リスニングでは、各自に配付された IC プレーヤーを操作して問題音声聞き取り、解答します。

受験上の配慮

大学入試センターでは、病気・負傷や障害等のために、大学入試センター試験において受験上の配慮を希望する志願者に対しては、申請に基づき、審査の上で許可された受験上の配慮を行っています。実施に当たっては、障害等の種類・程度に応じ、適切な配慮を行うとともに、志願者の個々の困難の程度に応じた柔軟な対応に努めています。

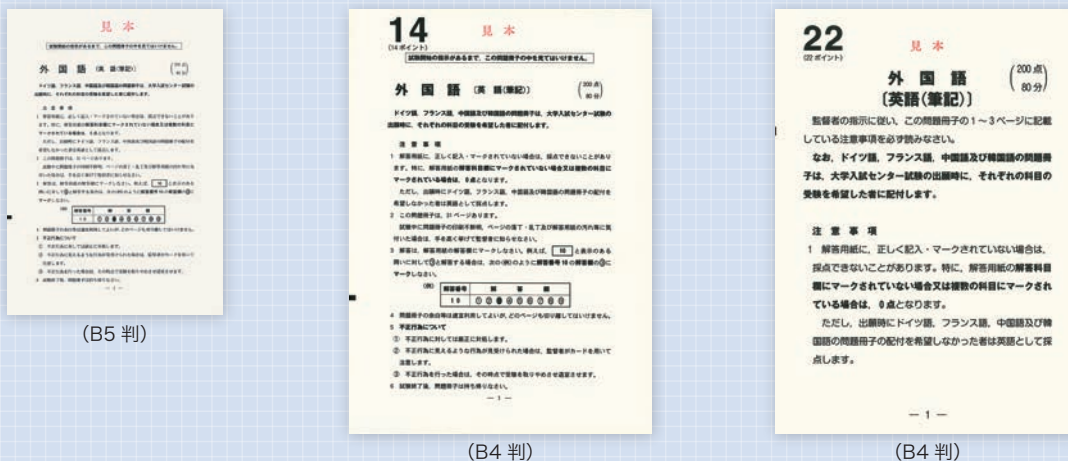
(平成 28 年 4 月 1 日から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の趣旨に鑑み、大学入試センターでは、今後とも適切な配慮を行います。)

主な配慮

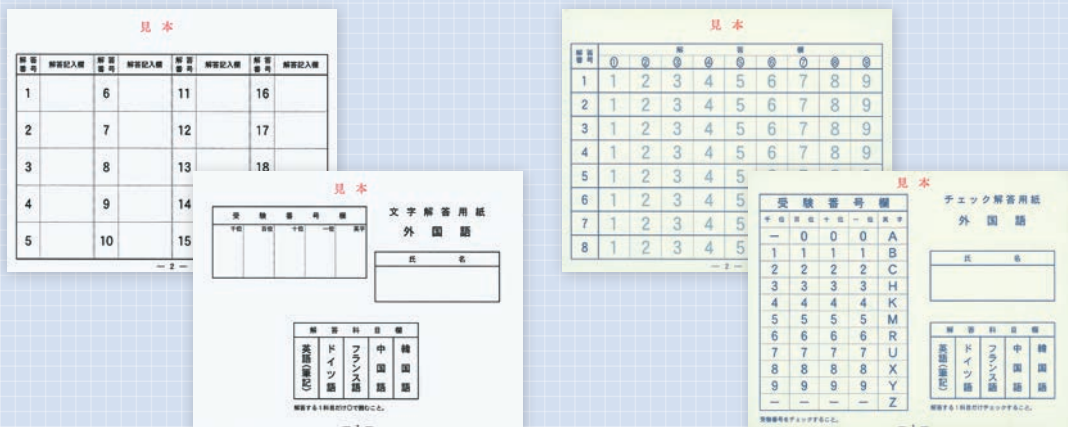
点字による出題・解答、拡大文字による出題(※1)、マーク方式によらない文字又はチェックによる解答(※2)、代筆による解答、試験時間の延長、座席を前列に指定、拡大鏡の持参使用、車椅子の持参使用、補聴器又は人工内耳の装用、手話通訳者の配置、介助者の配置、リスニングの免除、特定試験室の指定等

大学入試センター試験における受験上の配慮案内や受験上の配慮決定者数については、ホームページに掲載しています。

※1 拡大文字問題冊子(写真左から、一般冊子・14 ポイント冊子・22 ポイント冊子)



※2 文字解答用紙(写真左)、チェック解答用紙(写真右)



文字・チェック解答用紙の大きさは、A4 判変形(縦 222×横 279mm)

研究開発部

大学入試センター研究開発部は、大学入試センター試験の改善及び個別大学における入学者選抜方法の改善を目的とする多くの研究を行っています。大学入試センター試験はこれまで30年近くにわたって実施されてきましたが、その間、様々な改善が加えられてきました。研究開発部は、問題作成の方法、試験問題の分析・評価及びそれらのデータベース化などについて研究を行い、大学入試センター試験の実施・改善に貢献しています。また、大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的としていますが、個別大学における入学者選抜の有効な資料となることも求められています。このことから、研究開発部は、教科・科目によらない新しい試験の開発、試験得点の調整方法、テスト理論に基づく試験、高大接続に関わる調査など、入学者選抜方法の改善に必要とされる重要な開発研究を集中的に行っています。大学全入時代と呼ばれる今日、これらの研究がより適切な入学者選抜方法の確立に寄与することが期待されています。

研究部門・研究分野・研究課題

研究開発部は、試験基盤設計研究部門と試験評価解析研究部門の2部門からなり、その研究活動は研究開発部長及び各部門におかれた部門主任2名により統括されています。

研究部門	研究分野	平成29年度の主な研究課題
試験基盤設計研究部門 教授 山村 滋 ²⁾ 教授 椎名久美子 准教授 伊藤 圭 准教授 櫻井 裕仁 准教授 南谷 和範 助教 荒井 清佳	教育行政 認知科学 教育工学 統計学 視覚障害研究 計量心理	大学入試センター試験に関する調査研究 ・本試験と追試験の同等性検討のためのモニター調査 ・大学入試センター試験の難易度の分析と得点調整に関する調査研究 ・その他大学入試センター試験の改善に関する調査研究 大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究 ・各大学の個別選抜において、多面的・総合的な評価による大学入学者選抜を支援するための調査研究 ・障害のある者等に配慮した入学者選抜に関する調査研究
試験評価解析研究部門 教授 大津 起夫 ¹⁾ 教授 石岡 恒憲 ²⁾ 准教授 内田 照久 准教授 荘島宏二郎 助教 大久保智哉	計量心理 情報科学 教育心理 教育心理 統計科学	

1) 部長 2) 部門主任

(平成29年4月現在)

調査研究の形態

平成29年度に研究開発部の教員が行う調査研究には、次のようなものがあります。

●大学入試センター試験に関する調査研究

大学入試センター試験の改善方策等に関して調査研究を行い、出題内容や選抜方法に適切に反映します。特に前記に掲げる研究課題について、計画的に調査研究を行うとともに、可能なものから反映します。

●大学入学者選抜の課題に対応した実践的な調査研究

大学の入学者選抜方法の改善に資するため、前記に掲げる研究課題等に対応した研究体制を確立し、計画的に研究を推進します。

その他の研究経費による調査研究についても中期計画にしたがって具体的な計画が設定されており、研究開発部の研究者と必要に応じて連携しながら行われています。

研究成果の発信

研究開発部の教員による研究成果は、日本テスト学会誌、日本行動計量学会誌などの学会誌、大学入試センターの「研究紀要」、全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会における研究発表論文等を収録して発行する「大学入試研究ジャーナル」などで見ることができます。

なお、「研究紀要」、「大学入試研究ジャーナル」の一部は、ホームページに掲載しています。

●研究紀要 (<http://www.dnc.ac.jp/research/kenkyukaihatsu/kiyou.html>)

●大学入試研究ジャーナル (<http://www.dnc.ac.jp/research/nyukenkyou/kankoubutsu.html>)

外部資金による主な研究活動

大学入試センターの調査研究の中には、科学研究費助成事業などの外部資金が交付され、他の高等教育研究機関の研究者と協力しながら実施されている研究があります。

平成 29 年度に実施される研究には、主に次のような研究があります。

●科学研究費補助金

- 基盤研究 C 「ブロック・リサンプリング法による 2 群の平均比較法の開発とその応用に関する研究」 (平成 27 ～平成 29)
 - 基盤研究 C 「大規模公的試験の解像度分析と資格試験データベースの整備に関する研究」 (平成 27 ～平成 31)
 - 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) 「情報端末・統計理論・自然言語処理技術を用いた先端的試験技術の開発と運用」 (平成 29 ～)
 - 基盤研究 B 「人工知能を利用した短答式記述採点支援システムの開発」 (平成 29 ～平成 31)
 - 基盤研究 B 「多様な障害のある受験者への合理的配慮を実現する試験出題システムの開発」 (平成 29 ～平成 31)
- 他 5 件

入学者選抜研究に関する調査室

入試改革が社会的に大きく取り上げられ、さまざまな議論が進められてきています。入試にはさまざまな問題が含まれており、そのような議論においては、入試に関わる研究的知見に基づくことが求められます。大学入試センターには、研究開発部が置かれており、大学入学者選抜に関わる研究は恒常的に積み重ねられてきています。しかし、昨今の入試改革などのように、社会の喫緊の課題に対して、迅速かつ柔軟に対応していく体制も必要とされてきているところです。本調査室は、そのような緊急の課題に対応するために 2014 年度より設置されました。

シンポジウム

大学入試センターでは、大学入試研究成果について社会に発信するため、シンポジウムを開催しています。平成 28 年度は入学者選抜研究に関する調査室において、下記のシンポジウムを開催しました。

テーマ：高大接続における学力評価の最新動向

開催日：平成 28 年 9 月 10 日 (土)

場 所：東京工業大学

参加者：221 名

趣 旨：2016 年 3 月末に発表された高大接続システム改革会議の最終報告で、「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜への改善が提言されていることを受けて、思考力・判断力・表現力に焦点を置きつつ学力評価の最新動向を把握し、望ましい高大接続の在り方を議論することを目的として行われました。

詳細はホームページをご覧ください (<http://www.dnc.ac.jp/news/20160927-05.html>)

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

1 目的

大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究に関し、研究交流の一層の推進に資することを目的としています。

2 事業内容

- ① 大学間における研究協議のための全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会の開催
- ② 大会を通じた入学者選抜に係る共同研究
- ③ 上記活動に係る報告書等の編集
 - 大学入試研究ジャーナル
 - 大学入試研究の動向

3 平成 29 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会の概要

平成 29 年 5 月 24 日～26 日 富山県立大学と共催（富山国際会議場 大手町フォーラム）

- ① 大学入試センターセミナー
 テーマ：アドミッションポリシーと大学入試
- ② アドミッション・オフィス等関係者連絡会
- ③ 新しい大学共通テストの動向
- ④ 大学入学者選抜改革エキスポ
- ⑤ 研究会 第 1 セッション～第 8 セッション



平成 28 年度大会における企画討論会の様子

4 過去 5 年間の開催実績

開催年度	会場	主な討論会のテーマ
平成 24 年度	岡山コンベンションセンター	・ 秋季入学を考える ・ 新学習指導要領の導入：大学の対応と課題
平成 25 年度	国立オリンピック記念 青少年総合センター	・ 受験対策学習ばかりを助長しない入試改革や教育改革について ・ 入試における評価尺度の多元化を考える
平成 26 年度	アイーナ いわて県民情報交流センター	・ 大学進学 of 地域における現状とその改善方策について ・ 高校教育・大学入試・大学教育の関係再考
平成 27 年度	東京電機大学 東京千住キャンパス	・ 大学入学者選抜の在り方についてー学力評価のための新テストの導入を考えるー ・ グローバル化時代の英語運用能力の育成と大学入試
平成 28 年度	立命館大学 大阪いばらきキャンパス	・ 大学入学者選抜の新しい方向性～高大接続改革、新「学力検証」のあり方、そして日本の大学入試構造の将来像～ ・ 入試研究と入試改革

大学入学共通テスト（仮称）

1 経緯

大学入学共通テスト（仮称）（以下「新テスト」という。）については、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（平成 26 年 12 月中央教育審議会答申）の中で導入が提言され、高大接続システム改革会議「最終報告」（平成 28 年 3 月）において具体案が提言されました。

「最終報告」では、新テストはこれからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とし、知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価するとされており、このことに対応するため、マークシート式問題の改善に加え、新たに記述式問題や英語の多技能を評価する問題の導入などが提言されました。また、平成 29 年度初頭には「新テストの実施方針」を策定・公表するとされています。

2 「大学入学共通テスト（仮称）」実施方針（案）の公表

文部科学省は、平成 29 年 5 月に「大学入学共通テスト（仮称）」実施方針（案）を公表しました。

実施方針（案）のポイント

① 名称

「大学入学共通テスト（仮称）」

② 目的

大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的

③ 実施主体

利用大学が共同して実施する性格のものであることを前提に大学入試センターが問題の作成、採点その他一括して処理することが適当な業務を行う。

④ 実施開始年度

平成 32 年度（平成 33 年度入学者選抜）

⑤ 出題教科・科目等

現行の大学入試センター試験と同様。ただし「国語」、「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ・数学A」については、マークシート式問題に加え、記述式問題を出題

⑥ 記述式問題の実施方法等

（1）国語

① 出題の範囲

「国語総合」（古文・漢文を除く。）

② 評価すべき能力・問題類型等

多様な文章や図表などをもとに、複数の情報を統合し構造化して考えをまとめたり、その過程や結果について、相手が正確に理解できるよう根拠に基づいて論述したりする思考力・判断力・表現力を評価

③ 出題・採点方法

- 記述式問題の作問、出題、採点は大学入試センターにおいて行う。
- 多数の受検者の答案を短期間で正確に採点するため、その能力を有する民間事業者を有効に活用（以上数学共通）

（2）数学

① 出題の範囲

出題科目は「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」とし、出題範囲は「数学Ⅰ」

② 評価すべき能力・問題類型等

図表やグラフ・文章などを用いて考えたことを数式などで表したり、問題解決の方略などを正しく書き表したりする力などを評価

大学入学共通テスト（仮称）

⑦ 英語の4技能評価

- 「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能を適切に評価するため、資格・検定試験を活用
- 資格・検定試験のうち、試験内容・実施体制等が入学選抜に活用する上で必要な水準及び要件を満たしているものを大学入試センターが認定
- 大学入試センターは、受検者の負担、高等学校教育への影響等を考慮し、高校3年の4月～12月の間の2回までの試験結果を各大学に送付

⑧ マークシート式問題の見直し

- 思考力・判断力・表現力を一層重視した作問への見直し

⑨ 結果の表示

（1）**マークシート式問題**：現行の大学入試センター試験よりも詳細な情報を大学に提供

（2）**記述式問題**：設問ごとに設定した正答の条件（形式面・内容面）への適合性を判定し、その結果を段階別で表すことなどについて検討

⑩ 実施期日等

- 1月中旬の2日間
- マークシート式問題と国語、数学の記述式問題は同一日程で、当該教科の試験時間内に実施

実施方針（案）については、今後、文部科学省において、更に大学・高等学校等の関係団体等の意見を聞き、すみやかに実施方針として確定するとされている。

3 大学入試センターの取組み

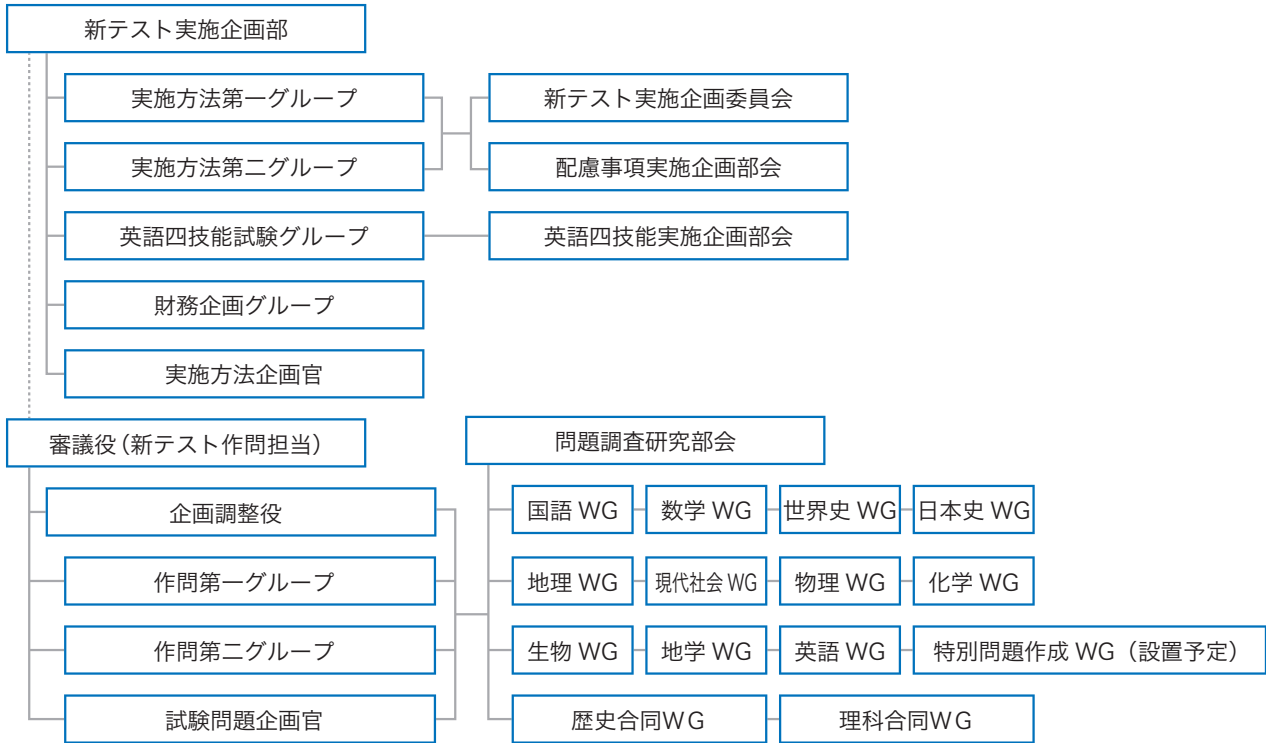
大学入試センターは、高大接続システム改革会議「最終報告」において新テストの実施主体とされており、これまで様々な検討課題について、専門的・実証的な検討を重ねてきました。

具体的には、記述式問題の導入及び思考力等をより一層重視したマークシート式問題の改善に向けて、平成28年度にモニター調査を実施するとともに、平成29年度には、より本番に近い環境で具体的かつ本格的な検討を行うため、最大5万人規模でプレテストを実施すべく、準備を進めています。

また、英語については、英語4技能（「読むこと」「聞くこと」「話すこと」「書くこと」）評価に関する民間資格・検定試験の活用を推進していくための仕組みとして、大学入試センターが受検生の同意の下、資格・検定試験（試験内容・実施体制等が入学選抜に活用する上で必要な水準及び要件を満たしているもの）の成績を一元的に集約し、これまで民間の英語資格・検定試験実施団体ごとに個々に行われていた成績提供・受領の中核として、基幹的な役割を果たすべく、各大学の求めに応じ提供するシステムを構築する予定です。これにより、受検生にとっては出願手続きの大幅な簡素化が図られ、大学にとっては業務負担の軽減につながること等が期待されます。

このように大学入試センターでは、新テストの円滑かつ確実な実施に向けて、様々な観点から具体的な検討準備を行っており、平成29年4月には、組織体制の抜本的な強化を図ることとし、「新テスト実施企画部」を整備しました。今後も次ページのスケジュールのとおり、プレテストの実施等を通じ、平成32年度における円滑な導入に向けて、鋭意取り組んでいきます。

●新テスト実施企画部組織図

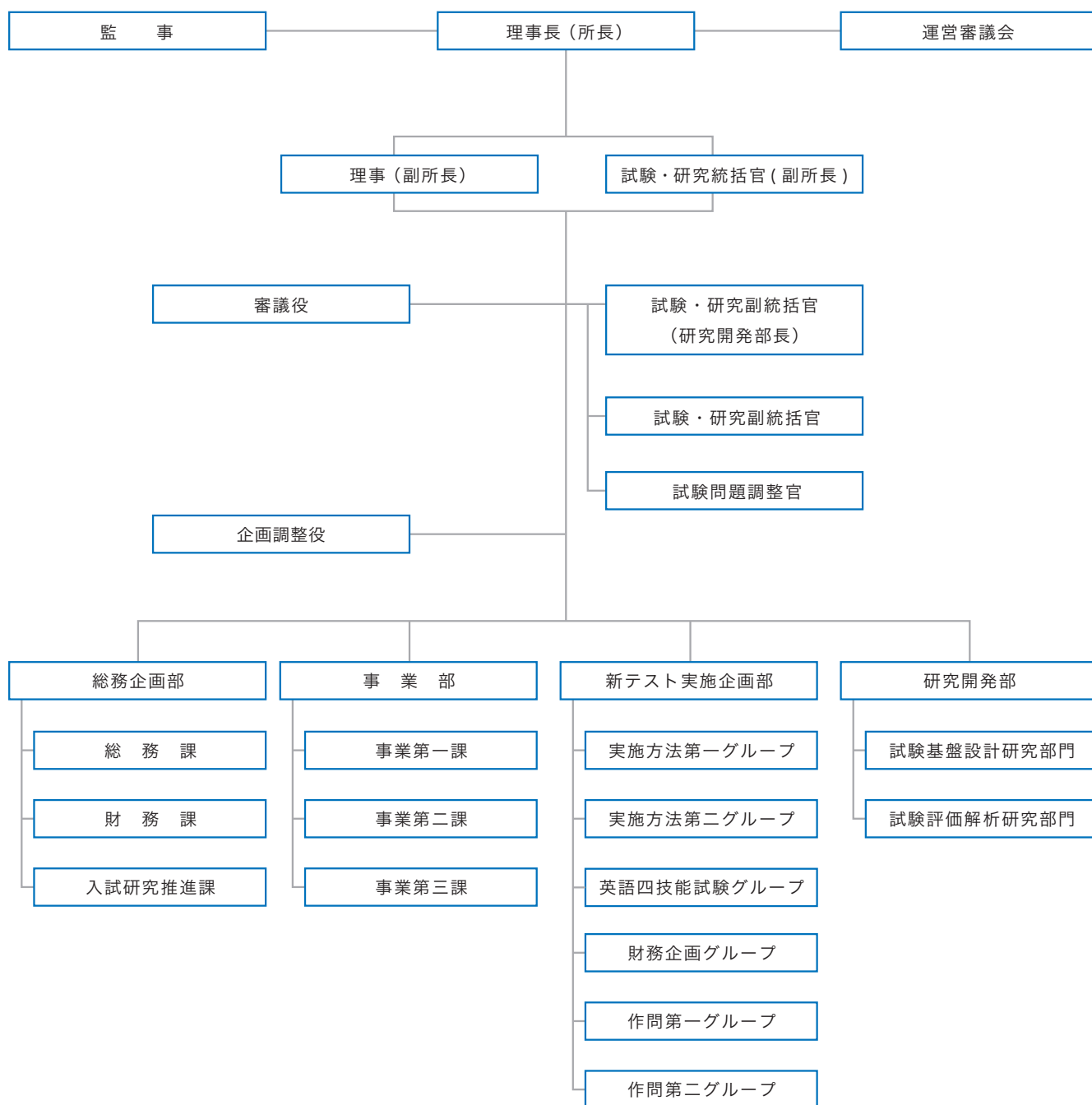


(注)
・ 本体制は「大学入学共通テスト（仮称）」の円滑な導入に向けて整備した新テスト実施企画部の組織図である。（平成 29 年 4 月現在）

●大学入学共通テスト導入スケジュール（予定）

平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
「実施方針」の策定・公表 プレテストの実施 初頭 11 月 (一部 2 月)	プレテストの実施 11~12 月	「実施大綱」の策定・公表通知 確認プレテストの実施 初頭	実施要項の策定・公表通知 大学入学共通テストの実施 初頭 1 月
プレテストは最大 5 万人規模で実施予定	プレテストは最大 10 万人規模で実施予定		平成 33 年 1 月に大学入学共通テストを実施予定

独立行政法人 大学入試センター 組織図



役員等氏名	理事長（所 長）	山本 廣基	試験・研究統括官（副所長）	大塚 雄作
	理 事（副所長）	伯井 美徳	試験・研究副統括官	大津 起夫（研究開発部長）
	監 事（常 勤）	永代 達三	試験・研究副統括官	山地 弘起
	監 事（非常勤）	大隈 暁子		

（平成 29 年 4 月 1 日現在）

各種委員会等

運営審議会

理事長の諮問に応じ、大学入試センターの事業計画その他重要事項について審議します。国公立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されています。

試験企画委員会

大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般の原則を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等について調査審議します。国公立大学等の教員及び学識経験者等で構成されています。

実施方法委員会

大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項を処理します。国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

●配慮事項審査・検討委員会

大学入試センター試験における障害等のある入学志願者に対する受験上の配慮についての調査・検討及び具体的審査を行います。国公立大学の教員等で組織されています。

教科科目第一委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成を行う委員会で、6教科30科目の出題科目の試験問題を作成しています。約420名の国公立大学等の教員及び学識経験者で組織され、国語、地理歴史(世界史、日本史、地理)、公民(現代社会、倫理、政治・経済、「倫理、政治・経済」、数学(数学Ⅰ、数学Ⅱ)、簿記・会計、情報関係基礎、理科(物理、化学、生物、地学)、外国語(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語)の出題科目の問題作成部会と障害のある者のための問題作成部会の計22部会が置かれています。

教科科目第二委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行います。約150名の教科科目第一委員会経験者である国公立大学等の教員及び学識経験者で組織され、出題教科・科目ごとに計19の点検部会が置かれています。

教科科目第三委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合します。国公立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

点検協力者

大学入試センター試験の試験問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検を行います。高等学校関係者等で組織されています。

試験問題評価委員会

大学入試センター試験の試験問題の評価を行います。国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

得点調整判定委員会

各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、大学入試センター試験の状況を考慮するとともに、問題の難易差等を専門的に分析し、得点調整の可否を総合的に判定します。国公立大学関係者で組織されています。

●得点調整判定専門委員会

専門的な立場から大学入試センター試験の結果を分析・整理し、得点調整の可否の判定に必要な基礎資料を準備します。大学入試センターの教員及び学識経験者で組織されています。

全国大学入学者選抜研究連絡協議会企画委員会

国公立大学を通じた入学者選抜方法の改善に関する調査研究を推進するため、協議会大会等の企画実施に係る具体的事項の検討を行います。国公立大学の教員及び学識経験者で組織されています。

大学入試センターのあゆみ

●共通第1次学力試験実施期間

年 月	経 緯
昭和51年 5月(1976年)	・ 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として国立大学入試改善調査施設を東京大学に設置
昭和52年 5月(1977年)	・ 大学入試センターが設置され（国立学校設置法の改正）、共通第1次学力試験の準備を開始 ・ 管理・事業部として総務課、事業課を、研究部として情報処理、評価、追跡の各研究部門を設置 ・ 初代所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任
昭和53年 4月(1978年)	・ 研究部に試験方法研究部門、試験制度研究部門を新設 ・ 管理・事業部の1部2課を、管理部庶務課、会計課、事業部事業課、情報処理課の2部4課に組織改編
昭和54年 1月(1979年)	・ 第1回共通第1次学力試験を実施（1月13日、14日）
昭和57年 4月(1982年)	・ 第2代所長に小坂淳夫（前岡山大学長）が就任
昭和57年 6月(1982年)	・ 企画調整官（教授副所長）を設置
昭和58年 3月(1983年)	・ 新庁舎が竣工
昭和60年 4月(1985年)	・ 第3代所長に堯天義久（前神戸大学長）が就任
昭和61年 4月(1986年)	・ 管理部に企画調査室を設置
昭和62年 5月(1987年)	・ 研究部を研究開発部に名称変更し、追跡研究部門と評価研究部門を評価・追跡研究部門に統合するとともに、進学適性研究部門を新設
昭和63年 4月(1988年)	・ 第4代所長に有江幹男（前北海道大学長）が就任 ・ 副所長（教授及び事務）を設置（企画調整官（教授副所長）を廃止） ・ 事業部事業課を試験実施課と問題作成課に分離（事業部3課体制） ・ 研究開発部に特別試験研究部門、試験問題研究部門（客員部門）を新設（7部門体制）
昭和63年 5月(1988年)	・ 国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置付けられるとともに、新たに大学情報提供業務が付加
昭和63年10月(1988年)	・ キャプテンシステムを利用してハートシステム（大学進学案内）の運用を開始
平成元年 6月(1989年)	・ 事業部の試験実施課を事業第一課に、問題作成課を事業第二課に名称変更

●大学入試センター試験になってから

年 月	経 緯
平成2年 1月(1990年)	・ 第1回大学入試センター試験を実施（1月13日、14日）
平成2年 6月(1990年)	・ 管理部に進学情報課を設置（企画調査室を廃止）
平成4年 4月(1992年)	・ 第5代所長に高橋良平（前九州大学長）が就任
平成4年 6月(1992年)	・ 大学入試センター開設15周年記念行事を開催
平成8年 4月(1996年)	・ 第6代所長に廣重力（前北海道大学長）が就任
平成11年4月(1999年)	・ 第7代所長に丸山工作（前千葉大学長）が就任 ・ 研究開発部に入試政策研究部門を新設（8部門体制）
平成12年4月(2000年)	・ 研究開発部に問題設計基盤研究部門を新設（9部門体制）

●独立行政法人化してから

年 月	経 緯
平成13年 4月(2001年)	・ 独立行政法人大学入試センター設立 ・ 初代理事長に丸山工作（前大学入試センター所長）が就任 ・ 管理部の進学情報課を情報課、事業部の情報処理課を事業第三課に名称変更 ・ 研究開発部を組織改編し、試験臨床研究部門、試験環境研究部門、試験作成支援研究部門、試験問題研究部門（客員研究部門）の4部門を設置 ・ ハートシステムをインターネット利用に更新
平成14年 4月(2002年)	・ 管理部の庶務課を総務課に名称変更し、総務課に企画室を設置
平成15年 4月(2003年)	・ 適性試験企画調整官を設置

平成15年 8月(2003年)	・第1回法科大学院適性試験を実施(8月31日)
平成16年 1月(2004年)	・第2代理事長に荒川正昭(前新潟大学長)が就任
平成16年 4月(2004年)	・管理部に適性試験課、研究開発部に適性試験研究部門、事業第一課に試験企画室を設置
平成16年 7月(2004年)	・監査・評価室設置
平成17年 4月(2005年)	・管理部に情報システム開発室を設置

第2期(平成18年～22年)

平成18年 4月(2006年)	・第2期中期目標・中期計画期間開始 ・管理部の会計課を財務課に名称変更 ・研究開発部を組織改編し、試験基盤設計研究部門、試験評価解析研究部門、試験問題研究部門(客員研究部門)の3部門を設置 ・情報統括責任者(CIO)の下に業務・システム最適化推進室を設置(情報システム開発室を廃止)
平成18年 5月(2006年)	・第1回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を開催
平成19年 4月(2007年)	・第3代理事長に吉本高志(前東北大学長)が就任 ・管理部を総務企画部に名称変更し、総務企画部に業務・システム最適化推進室を移管
平成21年 4月(2009年)	・試験・研究副統括官を設置
平成21年10月(2009年)	・大学入試センター入学者選抜共同研究機構(仮称)創設準備室を設置
平成22年 4月(2010年)	・大学入試センター入学者選抜研究機構を設置(大学入試センター入学者選抜共同研究機構(仮称)創設準備室を廃止)
平成22年 7月(2010年)	・法科大学院適性試験の終了に伴い、適性試験企画調整官及び適性試験課を廃止
平成23年 3月(2011年)	・ハートシステム廃止

第3期(平成23年～27年)

平成23年 4月(2011年)	・第3期中期目標・中期計画期間開始 ・総務企画部情報課、総務課企画室を廃止、総務課に主幹を設置
平成23年 5月(2011年)	・KICE(韓国教育課程評価院)と協定を締結
平成24年 3月(2012年)	・研究開発部試験問題研究部門廃止
平成25年 3月(2013年)	・大学入試センター入学者選抜研究機構を廃止
平成25年 4月(2013年)	・第4代理事長に山本廣基(元島根大学長、前熊本大学監事)が就任 ・入学者選抜研究に関する調査室を設置

第4期(平成28年～)

平成28年 4月(2016年)	・第4期中期目標・中期計画期間開始
平成28年 6月(2016年)	・新テスト実施企画本部(実施方法部門、問題作成・採点基準部門、実施体制検証部門、実施技術部門)を設置
平成29年 4月(2017年)	・新テスト実施企画部(実施方法第一グループ、実施方法第二グループ、英語四技能試験グループ、財務企画グループ、作問第一グループ、作問第二グループ)を設置 ・入試研究推進課を設置 ・審議役、企画調整役を設置 ・新テスト実施企画本部を廃止

大学入試センターデータ

●役職員数

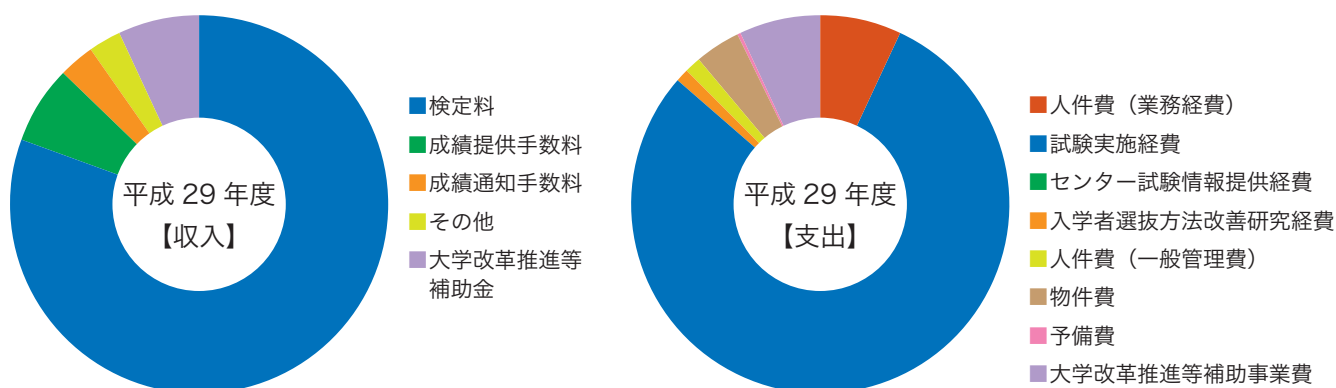
役員			試験・研究統括官	試験・研究副統括官	総務企画部・事業部・ 新テスト実施企画部	研究開発部	合計
理事長	理事	監事			事務職員・技術職員	教授・准教授・助教	
1	1	1 (1)	1	2 ※	99	11	115 (1)

(注 1) () は非常勤で外数で示す

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

(注 2) ※うち 1 名は研究開発部長

●予算 (平成 29 年度)



収入	
検定料	10,037
成績提供手数料	855
成績通知手数料	348
その他	358
大学改革推進等補助金	851
合計	12,450

(単位：百万円)

支出	
業務経費	10,916
人件費	870
試験実施経費	9,900
センター試験情報提供経費	14
入学者選抜方法改善研究経費	133
一般管理費	652
人件費	173
物件費	479
予備費	30
大学改革推進等補助事業費	851
合計	12,450

(単位：百万円)

(注) 「(単位：百万円)」の数値は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

●施設

施設名	土地	建物 (延面積)
大学入試センター本館等	16,275㎡	15,035㎡

平成 29 年度大学入試センター試験統計データ

●志願者数、受験者数及び受験率 () 内は前年度

志願者数	受験者数	受験率
575,967 人 (563,768 人)	547,892 人 (536,828 人)	95.13% (95.22%)

(注) 受験率：(受験者数／志願者数×100)

●出願資格別志願者数 () 内は前年度

区分	志願者数	比率	対前年度増減
高等学校等卒業見込者	471,842 人 (462,335 人)	81.9% (82.0%)	9,507 人 2.1%増
高等学校等卒業者	99,118 人 (96,454 人)	17.2% (17.1%)	2,664 人 2.8%増
高等専門学校第 3 学年修了者	254 人 (246 人)	0.9% (0.9%)	28 人 0.6%増
外国の学校(12 年の課程) 修了者	275 人 (236 人)		
在外教育施設(高等課程) 修了者	156 人 (113 人)		
専修学校高等課程修了者等	44 人 (56 人)		
文部科学大臣の指定した者	39 人 (30 人)		
高等学校卒業程度認定試験合格者等	4,213 人 (4,266 人)		
大学の個別入学資格審査により認定を受けた者	26 人 (32 人)	100.0% (100.0%)	12,199 人 2.2%増
合 計	575,967 人 (563,768 人)		

(注) 小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある。

●現役志願率 () 内は前年度

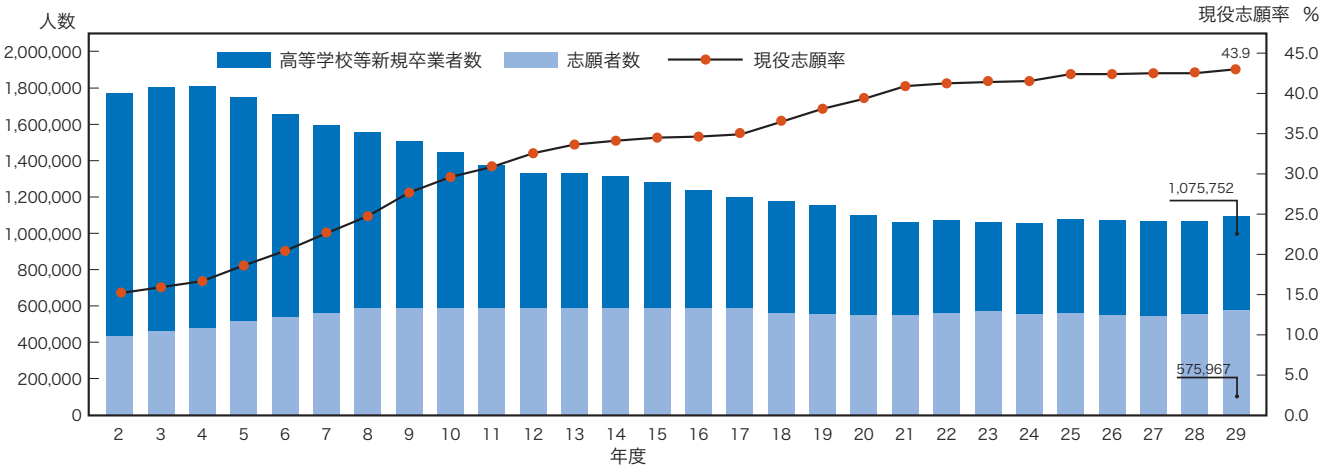
高等学校等卒業見込者数	高等学校等卒業見込者志願者数	現役志願率
1,075,752 人 (1,065,287 人)	471,842 人 (462,335 人)	43.9% (43.4%)

●高等学校等卒業見込者・卒業者の学科別志願者数 () 内は前年度

区分	合計				男	女
普通科	524,480 人	91.9%	(513,261 人	91.9%)	292,693 人 (286,057 人)	231,787 人 (227,204 人)
農業科	493 人	0.1%	(489 人	0.1%)	312 人 (326 人)	181 人 (163 人)
工業科	2,329 人	0.4%	(2,243 人	0.4%)	1,990 人 (1,886 人)	339 人 (357 人)
商業科	2,800 人	0.5%	(2,618 人	0.5%)	1,455 人 (1,270 人)	1,345 人 (1,348 人)
理数科	10,555 人	1.8%	(10,512 人	1.9%)	7,248 人 (7,166 人)	3,307 人 (3,346 人)
総合学科	11,352 人	2.0%	(11,112 人	2.0%)	5,927 人 (5,781 人)	5,425 人 (5,331 人)
その他の学科	18,951 人	3.3%	(18,554 人	3.3%)	8,354 人 (8,251 人)	10,597 人 (10,303 人)
合計	570,960 人	100.0%	(558,789 人	100.0%)	317,979 人 (310,737 人)	252,981 人 (248,052 人)

(注) 小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある。

●志願者数及び現役志願率の推移



大学入試センター試験利用大学数の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学	計
21	82 大学	74 大学	487 大学	643 大学
22	82 大学	75 大学	494 大学	651 大学
23	82 大学	79 大学	504 大学	665 大学
24	82 大学	79 大学	513 大学	674 大学
25	82 大学	81 大学	520 大学	683 大学
26	82 大学	82 大学	521 大学	685 大学
27	82 大学	84 大学	523 大学	689 大学
28	82 大学	84 大学	527 大学	693 大学
29	82 大学	86 大学	526 大学	694 大学
30	82 大学	87 大学	525 大学	694 大学

(注) 平成 30 年度については、平成 29 年 3 月 31 日現在の予定数。

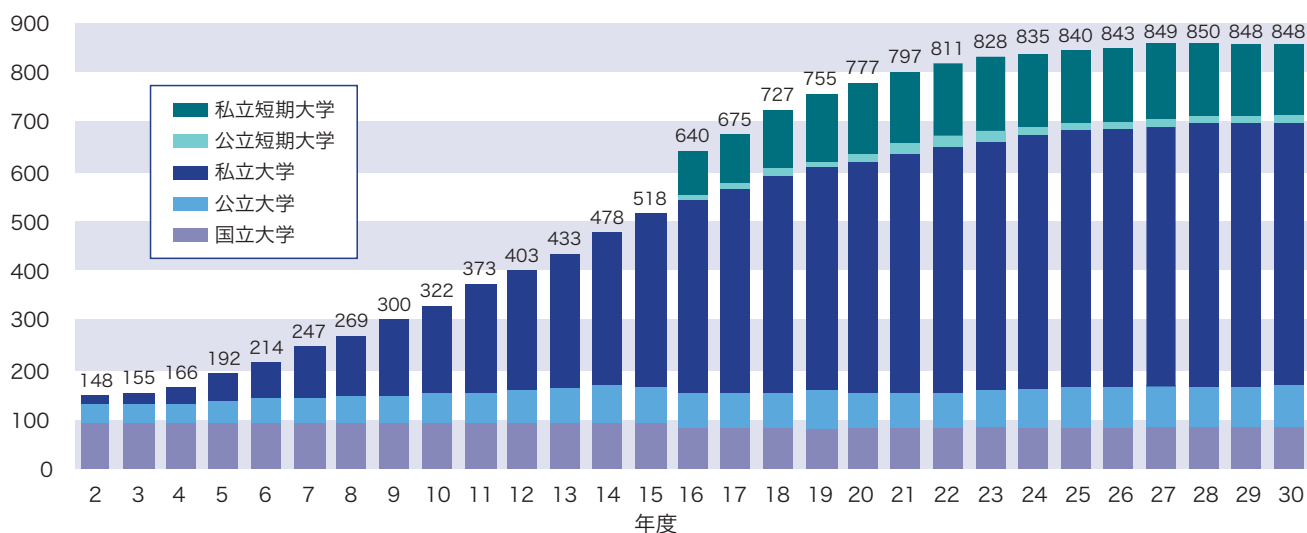
大学入試センター試験利用短期大学数の推移

年度	公立短期大学	私立短期大学	計
21	15 短期大学	139 短期大学	154 短期大学
22	15 短期大学	145 短期大学	160 短期大学
23	15 短期大学	148 短期大学	163 短期大学
24	16 短期大学	145 短期大学	161 短期大学
25	15 短期大学	142 短期大学	157 短期大学
26	16 短期大学	142 短期大学	158 短期大学
27	16 短期大学	144 短期大学	160 短期大学
28	15 短期大学	142 短期大学	157 短期大学
29	15 短期大学	139 短期大学	154 短期大学
30	15 短期大学	139 短期大学	154 短期大学

(注) 平成 30 年度については、平成 29 年 3 月 31 日現在の予定数。

●大学入試センター試験利用大学・短期大学数

大学・短期大学数



平成 30 年度大学入試センター試験利用大学 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

■ 北海道 【国立】 旭川医科大学 小樽商科大学 帯広畜産大学 北見工業大学 北海道大学 北海道教育大学 室蘭工業大学 【公立】 釧路公立大学 公立はこだて未来大学 札幌医科大学 札幌市立大学 名寄市立大学 【私立】 旭川大学 札幌大谷大学 札幌大学 札幌学院大学 札幌国際大学 札幌保健医療大学 星槎道都大学 千歳科学技術大学 天使大学 苫小牧駒澤大学 日本医療大学 ■ 日本赤十字北海道看護大学 函館大学 藤女子大学 北翔大学 北星学園大学 北海学園大学 北海商科大学 北海道医療大学 北海道科学大学 北海道情報大学 北海道文教大学 北海道薬科大学 酪農学園大学 稚内北星学園大学	弘前医療福祉大学 弘前学院大学 ■ 岩手県 【国立】 岩手大学 【公立】 岩手県立大学 【私立】 岩手医科大学 富士大学 盛岡大学 ■ 宮城県 【国立】 東北大学 宮城教育大学 【公立】 宮城大学 【私立】 石巻専修大学 尚絅学院大学 仙台大学 仙台白百合女子大学 東北医科薬科大学 東北学院大学 東北工業大学 東北生活文化大学 東北福祉大学 東北文化学園大学 宮城学院女子大学 ■ 秋田県 【国立】 秋田大学 【公立】 秋田県立大学 国際教養大学 秋田公立美術大学 【私立】 秋田看護福祉大学 日本赤十字秋田看護大学 ノースアジア大学 ■ 山形県 【国立】 山形大学 【公立】 山形県立保健医療大学 山形県立米沢栄養大学 【私立】 東北芸術工科大学 東北公益文科大学 東北文教大学	■ 福島県 【国立】 福島大学 【公立】 会津大学 福島県立医科大学 【私立】 いわき明星大学 ■ 郡山女子大学 東日本国際大学 ■ 茨城県 【国立】 茨城大学 筑波大学 筑波技術大学 【公立】 茨城県立医療大学 【私立】 茨城キリスト教大学 筑波学院大学 つくば国際大学 常磐大学 流通経済大学 ■ 栃木県 【国立】 宇都宮大学 【私立】 足利工業大学 宇都宮共和大学 国際医療福祉大学 作新学院大学 獨協医科大学 白鷗大学 ■ 群馬県 【国立】 群馬大学 【公立】 群馬県立県民健康科学大学 群馬県立女子大学 高崎経済大学 前橋工科大学 【私立】 関東学園大学 共愛学園前橋国際大学 桐生大学 群馬医療福祉大学 群馬バース大学 上武大学 高崎健康福祉大学 高崎商科大学	東京福祉大学 ■ 埼玉県 【国立】 埼玉大学 【公立】 埼玉県立大学 【私立】 浦和大学 共栄大学 埼玉医科大学 埼玉学園大学 埼玉工業大学 十文字学園女子大学 城西大学 女子栄養大学 駿河台大学 西武文理大学 東京国際大学 東都医療大学 獨協大学 日本医療科学大学 日本工業大学 日本保健医療大学 日本薬科大学 人間総合科学大学 文教大学 平成国際大学 武蔵野学院大学 明海大学 ものづくり大学 ■ 千葉県 【国立】 千葉大学 【公立】 千葉県立保健医療大学 【私立】 植草学園大学 江戸川大学 開智国際大学 亀田医療大学 川村学園女子大学 神田外語大学 敬愛大学 国際武道大学 秀明大学 淑徳大学 城西国際大学 聖徳大学 清和大学 千葉科学大学 千葉工業大学 千葉商科大学	中央学院大学 東京歯科大学 東京情報大学 東京成徳大学 了徳寺大学 麗澤大学 和洋女子大学 ■ 東京都 【国立】 お茶の水女子大学 電気通信大学 東京大学 東京医科歯科大学 東京海洋大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京芸術大学 東京工業大学 東京農工大学 一橋大学 【公立】 首都大学東京 【私立】 青山学院大学 亜細亜大学 跡見学園女子大学 桜美林大学 大妻女子大学 嘉悦大学 北里大学 共立女子大学 杏林大学 国立音楽大学 恵泉女学園大学 工学院大学 國學院大學 国士舘大学 こども教育宝仙大学 駒澤大学 駒沢女子大学 実践女子大学 芝浦工業大学 順天堂大学 昭和大学 昭和女子大学 昭和薬科大学 女子美術大学 白梅学園大学 白百合女子大学 杉野服飾大学 成蹊大学 成城大学 清泉女子大学
---	---	---	---	--

専修大学
創価大学
大正大学
大東文化大学
高千穂大学
拓殖大学
多摩大学
玉川大学
多摩美術大学
中央大学
津田塾大学
帝京大学
帝京科学大学
帝京平成大学
デジタルハリウッド大学
東海大学
東京医科大学
東京医療学院大学
東京医療保健大学
東京音楽大学
東京家政大学
東京家政学院大学
東京経済大学
東京工科大学
東京工芸大学
東京純心大学
東京女子大学
東京女子体育大学
東京聖栄大学
東京造形大学
東京電機大学
東京都市大学
東京農業大学
東京富士大学
東京未来大学
東京薬科大学
東京理科大学
東邦大学
東洋大学 ■
東洋学園大学
二松学舎大学
日本大学
日本歯科大学
日本社会事業大学
日本獣医生命科学大学
日本女子大学
日本女子体育大学
日本赤十字看護大学
日本文化大学
文化学園大学
文京学院大学
法政大学
星薬科大学
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野音楽大学
武蔵野美術大学

明治大学
明治学院大学
明治薬科大学
明星大学
目白大学
ヤマザキ学園大学
立教大学
立正大学
ルーテル学院大学
和光大学
早稲田大学
■ 神奈川県
【国 立】
横浜国立大学
【公 立】
神奈川県立保健福祉大学
横浜国立大学
【私 立】
麻布大学
神奈川大学
神奈川工科大学
神奈川歯科大学
鎌倉女子大学
関東学院大学
相模女子大学
産業能率大学
松蔭大学
湘南工科大学
湘南医療大学
昭和音楽大学
鶴見大学
田園調布学園大学
桐蔭横浜大学
東洋英和女学院大学
フェリス学院大学
横浜商科大学
横浜創英大学
横浜美術大学
横浜薬科大学

■ 新潟県
【国 立】
上越教育大学
長岡技術科学大学
新潟大学
【公 立】
長岡造形大学
新潟県立大学
新潟県立看護大学
【私 立】
敬和学園大学
長岡大学
新潟医療福祉大学
新潟経営大学
新潟工科大学
新潟国際情報大学

新潟産業大学
新潟青陵大学
新潟薬科大学
新潟リハビリテーション大学
■ 富山県
【国 立】
富山大学
【公 立】
富山県立大学
【私 立】
高岡法科大学
富山国際大学

■ 石川県
【国 立】
金沢大学
【公 立】
石川県立大学
石川県立看護大学
金沢美術工芸大学
【私 立】
金沢学院大学
金沢工業大学
金沢星稜大学
金城大学
北陸大学
北陸学院大学

■ 福井県
【国 立】
福井大学
【公 立】
敦賀市立看護大学
福井県立大学
【私 立】
仁愛大学
福井医療大学
福井工業大学

■ 山梨県
【国 立】
山梨大学
【公 立】
都留文科大学
山梨県立大学
【私 立】
健康科学大学 ■
山梨英和大学
山梨学院大学

■ 長野県
【国 立】
信州大学
【公 立】
長野県看護大学
長野大学

【私 立】
佐久大学
諏訪東京理科大学
清泉女学院大学
松本大学
松本歯科大学
■ 岐阜県
【国 立】
岐阜大学
【公 立】
岐阜県立看護大学
岐阜薬科大学
【私 立】
朝日大学
岐阜医療科学大学
岐阜経済大学
岐阜女子大学
岐阜聖徳学園大学
中京学院大学
中部学院大学
東海学院大学

■ 静岡県
【国 立】
静岡大学
浜松医科大学
【公 立】
静岡県立大学
静岡文化芸術大学
【私 立】
静岡英和学院大学
静岡産業大学
静岡福祉大学
静岡理工科大学
聖隷クリストファー大学
常葉大学
浜松学院大学

■ 愛知県
【国 立】
愛知教育大学
豊橋技術科学大学
名古屋大学
名古屋工業大学
【公 立】
愛知県立大学
愛知県立芸術大学
名古屋市立大学
【私 立】
愛知大学
愛知医科大学
愛知学院大学
愛知学泉大学
愛知工科大学
愛知工業大学
愛知産業大学

愛知淑徳大学
愛知東邦大学
愛知みずほ大学
桜花学園大学
岡崎女子大学
金城学院大学
至学館大学
修文大学
椋山女学園大学
星城大学
大同大学
中京大学
中部大学
東海学園大学
同朋大学
豊田工業大学
豊橋創造大学
名古屋外国語大学
名古屋学院大学
名古屋学芸大学
名古屋経済大学
名古屋芸術大学
名古屋商科大学
名古屋女子大学
名古屋造形大学
名古屋文理大学
南山大学
日本赤十字豊田看護大学
日本福祉大学
人間環境大学
藤田保健衛生大学
名城大学

■ 三重県
【国 立】
三重大学
【公 立】
三重県立看護大学
【私 立】
皇学館大学
鈴鹿医療科学大学
鈴鹿大学
四日市大学
四日市看護医療大学

■ 滋賀県
【国 立】
滋賀大学
滋賀医科大学
【公 立】
滋賀県立大学
【私 立】
成安造形大学
聖泉大学
長浜バイオ大学
びわこ学院大学

びわこ成蹊スポーツ大学
■ 京都府
【国 立】
京都大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
【公 立】
京都市立芸術大学
京都府立大学
京都府立医科大学
福知山公立大学
【私 立】
大谷大学
京都外国語大学
京都学園大学
京都華頂大学
京都看護大学
京都光華女子大学
京都産業大学
京都女子大学
京都精華大学
京都造形芸術大学
京都橘大学
京都ノートルダム女子大学
京都美術工芸大学
京都薬科大学
嵯峨美術大学
種智院大学
同志社大学
同志社女子大学
花園大学
佛教大学
平安女学院大学
明治国際医療大学
立命館大学
龍谷大学
■ 大阪府
【国 立】
大阪大学
大阪教育大学
【公 立】
大阪市立大学
大阪府立大学
【私 立】
藍野大学
追手門学院大学
大阪青山大学
大阪医科大学
大阪大谷大学
大阪学院大学
大阪河崎リハビリテーション大学
大阪経済大学
大阪経済法科大学
大阪芸術大学
大阪工業大学

大阪国際大学
大阪産業大学
大阪歯科大学
大阪樟蔭女子大学
大阪商業大学
大阪女学院大学
大阪成蹊大学
大阪総合保育大学
大阪電気通信大学
大阪人間科学大学
大阪保健医療大学
大阪薬科大学
関西大学
関西医科大学
関西医療大学
関西外国語大学
関西福祉科学大学
近畿大学
四條畷学園大学
四天王寺大学
摂南大学
千里金蘭大学
相愛大学
太成学院大学
帝塚山学院大学
常磐会学園大学
梅花女子大学
羽衣国際大学
阪南大学
東大阪大学
プール学院大学
桃山学院大学
大和大学
■ 兵庫県
【国 立】
神戸大学
兵庫教育大学
【公 立】
神戸市外国語大学
神戸市看護大学
兵庫県立大学
【私 立】
大手前大学
関西看護医療大学
関西国際大学
関西福祉大学
関西学院大学
甲南大学
甲南女子大学
神戸医療福祉大学
神戸海星女子学院大学
神戸学院大学
神戸芸術工科大学
神戸国際大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸女学院大学

神戸女子大学
神戸親和女子大学
神戸常盤大学
神戸薬科大学
園田学園女子大学
姫路大学
姫路獨協大学
兵庫大学
兵庫医科大学
兵庫医療大学
武庫川女子大学
流通科学大学
■ 奈良県
【国 立】
奈良教育大学
奈良女子大学
【公 立】
奈良県立大学
奈良県立医科大学
【私 立】
畿央大学
帝塚山大学
天理大学
天理医療大学
奈良大学
奈良学園大学
■ 和歌山県
【国 立】
和歌山大学
【公 立】
和歌山県立医科大学
■ 鳥取県
【国 立】
鳥取大学
【公 立】
公立鳥取環境大学
【私 立】
鳥取看護大学
■ 島根県
【国 立】
島根大学
【公 立】
島根県立大学
■ 岡山県
【国 立】
岡山大学
【公 立】
岡山県立大学
新見公立大学
【私 立】
岡山商科大学
岡山理科大学

川崎医療福祉大学
環太平洋大学
吉備国際大学
倉敷芸術科学大学
くらしき作陽大学
山陽学園大学
就実大学
中国学園大学
ノートルダム清心女子大学
美作大学
■ 広島県
【国 立】
広島大学
【公 立】
尾道市立大学
県立広島大学
広島市立大学
福山市立大学
【私 立】
エリザベト音楽大学
日本赤十字広島看護大学
比治山大学
広島経済大学
広島工業大学
広島国際大学
広島国際学院大学
広島修道大学
広島女学院大学
広島都市学園大学
広島文化学園大学
広島文教女子大学
福山大学
福山平成大学
安田女子大学
■ 山口県
【国 立】
山口大学
【公 立】
山陽小野田市立山口東京理科大学
下関市立大学
山口県立大学
【私 立】
宇部フロンティア大学
東亜大学
徳山大学
梅光学院大学
山口学芸大学
至誠館大学
■ 徳島県
【国 立】
徳島大学
鳴門教育大学
【私 立】
四国大学

徳島文理大学
■ 香川県
【国 立】
香川大学
【公 立】
香川県立保健医療大学
【私 立】
四国学院大学
高松大学
■ 愛媛県
【国 立】
愛媛大学
【公 立】
愛媛県立医療技術大学
【私 立】
聖カタリナ大学
松山大学
松山東雲女子大学
■ 高知県
【国 立】
高知大学
【公 立】
高知県立大学
高知工科大学
■ 福岡県
【国 立】
九州大学
九州工業大学
福岡教育大学
【公 立】
北九州市立大学
九州歯科大学
福岡県立大学
福岡女子大学
【私 立】
九州栄養福祉大学
九州共立大学
九州国際大学
九州産業大学
九州情報大学
九州女子大学
久留米大学
久留米工業大学
産業医科大学
純真学園大学
西南学院大学
西南女学院大学
聖マリア学院大学
第一薬科大学
筑紫学園大学
中村学園大学
西日本工業大学
日本経済大学

日本赤十字九州国際看護大学
福岡大学
福岡工業大学
福岡歯科大学
福岡女学院大学
福岡女学院看護大学
保健医療経営大学

■ 佐賀県

【国立】

佐賀大学

【私立】

西九州大学

■ 長崎県

【国立】

長崎大学

【公立】

長崎県立大学

【私立】

活水女子大学

長崎ウエスレヤン大学

長崎外国語大学

長崎国際大学

長崎純心大学

長崎総合科学大学

■ 熊本県

【国立】

熊本大学

【公立】

熊本県立大学

【私立】

九州看護福祉大学

九州ルーテル学院大学

熊本学園大学

熊本保健科学大学

尚綱大学

崇城大学

■ 大分県

【国立】

大分大学

【公立】

大分県立看護科学大学

【私立】

日本文理大学

別府大学

立命館アジア太平洋大学

■ 宮崎県

【国立】

宮崎大学

【公立】

宮崎県立看護大学

宮崎公立大学

【私立】

九州保健福祉大学

南九州大学

宮崎国際大学

宮崎産業経営大学

■ 鹿児島県

【国立】

鹿児島大学

鹿児島体育大学

【私立】

鹿児島国際大学

鹿児島純心女子大学

志学館大学

第一工業大学

■ 沖縄県

【国立】

琉球大学

【公立】

沖縄県立看護大学

沖縄県立芸術大学

名桜大学

【私立】

沖縄大学

沖縄国際大学

平成30年度大学入試センター試験利用短期大学 (平成29年3月31日現在)

■ 北海道

【私立】

旭川大学短期大学部

帯広大谷短期大学

國學院大學北海道短期大学部

札幌国際大学短期大学部

札幌大学女子短期大学部

北翔大学短期大学部

北星学園大学短期大学部

北海道武蔵女子短期大学

■ 青森県

【私立】

青森中央短期大学

八戸学院短期大学

弘前医療福祉大学短期大学部

■ 岩手県

【公立】

岩手県立大学宮古短期大学部

岩手県立大学盛岡短期大学部

■ 宮城県

【私立】

仙台青葉学院短期大学 ■

東北生活文化大学短期大学部

■ 秋田県

【私立】

日本赤十字秋田短期大学

秋田栄養短期大学

■ 山形県

【公立】

山形県立米沢女子短期大学

【私立】

東北文教大学短期大学部

■ 福島県

【公立】

会津大学短期大学部

【私立】

いわき短期大学

郡山女子大学短期大学部

■ 栃木県

【私立】

宇都宮短期大学

國學院大學栃木短期大学

■ 群馬県

【私立】

関東短期大学

群馬医療福祉大学短期大学部

高崎商科大学短期大学部

東京福祉大学短期大学部

新島学園短期大学

■ 千葉県

【私立】

聖徳大学短期大学部

■ 東京都

【私立】

青山学院女子短期大学

大妻女子大学短期大学部

共立女子短期大学

駒沢女子短期大学

実践女子短期大学

女子栄養大学短期大学部

女子美術大学短期大学部

杉野服飾大学短期大学部

帝京大学短期大学 ■

帝京短期大学

東京家政大学短期大学部

東京成徳短期大学

東京立正短期大学

日本大学短期大学部

目白大学短期大学部

山野美容芸術短期大学

立教女学院短期大学

■ 神奈川県

【公立】

川崎市立看護短期大学

【私立】

鎌倉女子大学短期大学部

相模女子大学短期大学部

昭和音楽大学短期大学部

■ 新潟県

【私立】

日本歯科大学新潟短期大学

明倫短期大学

■ 富山県

【私立】

富山短期大学

富山福祉短期大学

■ 石川県

【私立】

金沢学院短期大学

金沢星稜大学女子短期大学部

金城大学短期大学部

小松短期大学

北陸学院大学短期大学部

■ 福井県

【私立】

仁愛女子短期大学

■ 山梨県

【公立】

大月短期大学

【私立】

山梨学院短期大学

■ 長野県

【公立】

長野県短期大学

【私立】

佐久大学信州短期大学部

清泉女学院短期大学

松本大学松商短期大学部

■ 岐阜県

【公立】

岐阜市立女子短期大学

【私立】

中部学院大学短期大学部

東海学院大学短期大学部

■ 静岡県

【公立】

静岡県立大学短期大学部

【私立】

静岡英和学院大学短期大学部

常葉大学短期大学部

■ 愛知県

【私立】

愛知医療学院短期大学

愛知学院大学短期大学部

愛知学泉短期大学

愛知工科大学自動車短期大学

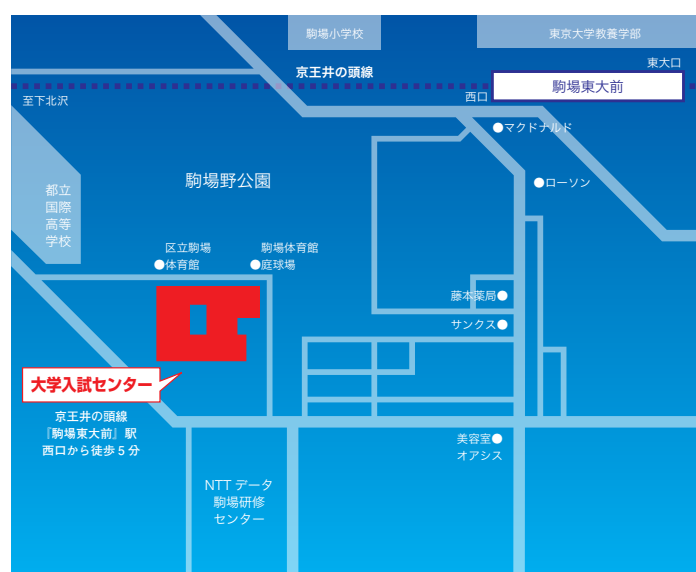
愛知大学短期大学部

愛知みずほ大学短期大学部

岡崎女子短期大学	大阪成蹊短期大学	中国短期大学	久留米信愛女学院短期大学	■ 鹿児島県
至学館大学短期大学部	関西外国語大学短期大学部	美作大学短期大学部	西南女学院大学短期大学部	【公 立】
修文大学短期大学部	関西女子短期大学		東筑紫短期大学	鹿児島県立短期大学
豊橋創造大学短期大学部	近畿大学短期大学部	■ 広島県	福岡工業大学短期大学部	【私 立】
名古屋女子大学短期大学部	四天王寺大学短期大学部	【私 立】	福岡女学院大学短期大学部	鹿児島純心女子短期大学
名古屋短期大学		山陽女子短期大学	福岡女子短期大学	鹿児島女子短期大学
名古屋文理大学短期大学部	■ 兵庫県	比治山大学短期大学部		
	【私 立】	広島文化学園短期大学	■ 佐賀県	
■ 三重県	大手前短期大学	安田女子短期大学	【私 立】	
【公 立】	神戸女子短期大学		佐賀女子短期大学	
三重短期大学	神戸常盤大学短期大学部	■ 山口県	西九州大学短期大学部	
	産業技術短期大学	【私 立】		■ 長崎県
■ 滋賀県	園田学園女子大学短期大学部	山口芸術短期大学		【私 立】
【私 立】	姫路日ノ本短期大学		長崎短期大学	
滋賀短期大学	武庫川女子大学短期大学部	■ 徳島県		■ 熊本県
びわこ学院大学短期大学部		【私 立】		【私 立】
	■ 和歌山県	四国大学短期大学部		尚綱大学短期大学部
■ 京都府	【私 立】	徳島文理大学短期大学部		
【私 立】	和歌山信愛女子短期大学			■ 大分県
大谷大学短期大学部		■ 香川県		【公 立】
華頂短期大学	■ 島根県	【私 立】		大分県立芸術文化短期大学
京都光華女子大学短期大学部	【公 立】	高松短期大学		【私 立】
京都文教短期大学	島根県立大学短期大学部			大分短期大学
嵯峨美術短期大学		■ 愛媛県		別府大学短期大学部
平安女学院大学短期大学部	■ 岡山県	【私 立】		別府溝部学園短期大学
龍谷大学短期大学部	【公 立】	今治明德短期大学		
	倉敷市立短期大学	環太平洋大学短期大学部		■ 宮崎県
■ 大阪府	新見公立短期大学	聖カトリナ大学短期大学部		【私 立】
【私 立】	【私 立】	松山東雲短期大学		南九州短期大学
大阪学院大学短期大学部	川崎医療短期大学			宮崎学園短期大学
大阪芸術大学短期大学部	作陽音楽短期大学	■ 福岡県		
大阪国際大学短期大学部	山陽学園短期大学	【私 立】		
大阪女学院短期大学	就実短期大学	九州女子短期大学		

(注) 大学入試センター試験を利用する大学、短期大学によっては、学部・学科・専攻等により利用しない場合もあるので、各大学、短期大学の募集要項などで確認してください。

所在地



独立行政法人大学入試センター

〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23

☎ 03-3468-3311 (代表)

ホームページアドレス <http://www.dnc.ac.jp/>

平成 29 (2017) 年 6 月発行